

平成29年度

# 12月補正予算の概要

(12月6日提案)

八代市

平成29年度12月補正予算（12月6日提案）

（単位：千円）

会 計 名	補正前の額	補正額	計	前年同期比
一般会計（第6号）	69,027,000	72,900	69,099,900	△ 1.4%
特別会計	38,369,589	2,741	38,372,330	0.7%
国民健康保険（第2号）	21,364,676	1,483	21,366,159	△ 0.3%
簡易水道事業（第3号）	378,187	1,258	379,445	2.8%
その他	16,626,726	0	16,626,726	2.0%
企業会計	8,115,482	△ 12,407	8,103,075	0.4%
病院事業（第1号）	473,354	△ 12,407	460,947	△ 42.6%
その他	7,642,128	0	7,642,128	5.1%
合計	115,512,071	63,234	115,575,305	△ 0.6%

一般会計事項別明細

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	14,575,040		14,575,040
2 地 方 譲 与 税	523,800		523,800
3 利 子 割 交 付 金	10,600		10,600
4 配 当 割 交 付 金	44,000		44,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,900		23,900
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,521,000		2,521,000
7 ゴルフ場利用税交付金	4,500		4,500
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,000		79,000
9 地 方 特 例 交 付 金	50,700		50,700
10 地 方 交 付 税	15,860,148	72,900	15,933,048
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000		23,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	856,818		856,818
13 使 用 料 及 び 手 数 料	788,936		788,936
14 国 庫 支 出 金	11,493,256		11,493,256
15 県 支 出 金	6,555,967		6,555,967
16 財 産 収 入	149,849		149,849
17 寄 附 金	315,707		315,707
18 繰 入 金	2,372,515		2,372,515
19 繰 越 金	1,118,801		1,118,801
20 諸 収 入	884,763		884,763
21 市 債	10,774,700		10,774,700
歳 入 合 計	69,027,000	72,900	69,099,900

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	396,770	△ 14,096	382,674
2 総 務 費	5,395,931	120,537	5,516,468
3 民 生 費	23,076,915	9,241	23,086,156
4 衛 生 費	14,266,400	△ 47,394	14,219,006
5 農 林 水 産 業 費	4,857,865	23,756	4,881,621
6 商 工 費	1,597,143	△ 14,068	1,583,075
7 土 木 費	6,086,035	△ 15,424	6,070,611
8 消 防 費	2,296,661		2,296,661
9 教 育 費	4,282,391	10,348	4,292,739
10 災 害 復 旧 費	197,073		197,073
11 公 債 費	6,133,686		6,133,686
12 諸 支 出 金	420,130		420,130
13 予 備 費	20,000		20,000
歳 出 合 計	69,027,000	72,900	69,099,900

## 平成29年度人件費補正の概要

【一般会計・特別会計（簡水・国保のみ）・病院事業会計の補正額】

・人件費補正額

（単位：千円）

区 分	補正額	備 考
報 酬	△11,816	・議員定数削減及び改選による影響（△11,782） ・議長、副議長交代による影響（△34）
給 料	△22,601	・市長、副市長の給料減額条例適用（△333） ・退職、休職、育児休業（△39,428） ・人事異動等（6,190） ・給与改定（10,970）
職員手当等 （児童手当を含む）	77,193	・議員定数削減及び改選（△5,977） ・副市長交代（△13） ・退職、休職、育児休業（△23,290） ・時間外勤務手当（23,552） ※うち、水防手当（17,852） ・人事異動、手当の増減による影響（3,812） ・給与改定（79,109）
共 済 費	23,354	・退職、休職、育児休業（△11,530） ・共済負担金率改定等（35,485） ・人事異動等（△15,876） ・給与改定（15,275）
合 計	66,130 [A]	・議員定数削減及び改選（△17,759） ・議長、副議長交代による影響額（△34） ・市長、副市長の給料減額条例適用（△333） ・副市長交代（△13） ・退職、休職、育児休業（△74,248） ・時間外勤務手当（23,552） ・人事異動、手当の増減による影響（△5,874） ・共済負担金率改定等（35,485） ・給与改定（105,354）

・各会計への一般会計繰出金

（単位：千円）

区 分	補正額	備 考
繰 出 金	1,258	簡易水道事業特別会計繰出金
	1,483	国民健康保険特別会計繰出金
	△5,637	病院事業会計負担金
合 計	△2,896	[B]

・補正額合計（[A]+[B]）

[A] 人件費補正額合計 66,130千円 + [B] 一般会計繰出金合計 △2,896千円

= 63,234千円

【一般会計】

・人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
報 酬	△11,816	・議員定数削減及び改選による影響 (△11,782) ・議長、副議長交代による影響 (△34)
給 料	△11,032	・市長、副市長の給料減額条例適用 (△333) ・退職、休職、育児休業 (△33,204) ・人事異動等 (12,199) ・給与改定 (10,306)
職員手当等 (児童手当を含む)	74,820	・議員定数削減及び改選 (△5,977) ・副市長交代 (△13) ・退職、休職、育児休業 (△21,116) ・時間外勤務手当 (23,552) ※うち、水防手当 (17,852) ・人事異動・手当の増減による影響 (3,604) ・給与改定 (74,770)
共 済 費	23,824	・退職・休職・育児休業 (△9,906) ・共済負担金率改定等 (33,319) ・人事異動等 (△14,010) ・給与改定 (14,421)
合 計	75,796	[A]

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (99,497)

・各会計への一般会計繰出金

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
繰 出 金	1,258	簡易水道事業特別会計繰出金
	1,483	国民健康保険特別会計繰出金
	△5,637	病院事業会計負担金
合 計	△2,896	[B]

・補正額合計([A]+[B])

[A] 人件費補正額合計 75,796千円 + [B] 一般会計繰出金合計 △2,896千円  
= 72,900千円

【国民健康保険特別会計】

・人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
給 料	△1,458	・人事異動等 (△1,687) ・給与改定 (229)
職員手当等 (児童手当を含む)	2,594	・人事異動等 (1,194) ・給与改定 (1,400)
共 済 費	347	・共済負担金率改定等 (681) ・人事異動等 (△610) ・給与改定 (276)
合 計	1,483	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (1,905)

【簡易水道事業特別会計】

・人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
給 料	39	・人事異動等 (△11) ・給与改定 (50)
職員手当等 (児童手当を含む)	735	・人事異動等 (265) ・給与改定 (470)
共 済 費	484	・共済負担金率改定等 (209) ・人事異動等 (182) ・給与改定 (93)
合 計	1,258	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (613)

【病院事業会計】

・人件費補正額

(単位：千円)

区 分	補正額	備 考
給 料	△10,150	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職、育児休業 (△6,224)</li> <li>・人事異動等 (△4,311)</li> <li>・給与改定 (385)</li> </ul>
職員手当等 (児童手当を含む)	△956	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職、育児休業 (△2,174)</li> <li>・人事異動等 (△1,251)</li> <li>・給与改定 (2,469)</li> </ul>
共 済 費	△1,301	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職、育児休業 (△1,624)</li> <li>・共済負担金率改定等 (1,276)</li> <li>・人事異動等 (△1,438)</li> <li>・給与改定 (485)</li> </ul>
合 計	△12,407	

※ 人事院勧告に伴う給与改定影響額 (3,339)